

提出
順番

No.
7

令和 3 年 2 月 26 日
午前・午後 10 時 00 分受領

令和 3 年 2 月 26 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 小田 新紀



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
1 コロナ禍における学校管理下での三密対策支援について	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による、北海道独自の小中学校臨時休校からすでに1年が経ちました。この間、各種学校現場にとっては、未知のウイルスの感染対策に気を遣いながらの学校運営となり、これまで以上に大きな負担を強いられてきました。</p> <p>そうした中、小中学校での1学級の定員を減らす「少人数学級」の機運が高まってきました。少人数指導は、子どもの理解の度合いやつまづき等を把握しやすく、いじめや虐待、不登校への対応もきめ細かく行えるとして、学校関係者が長年切望してきたものです。コロナ禍において、学習環境での密集対策という問題が表面化したこともあり、文部科学省は、次年度より段階的に1学級35人以下に引き下げていくことを表明しました。</p> <p>北海道では、一部学年においては、すでに35人以下学級を導入しておりますが、現段階においては、次年度も小学校5年生以上ならびに中学2年生以上の学年においては、その対象にはならない見込みです。児童生徒がこれらの学年になった際、学級減によって1学級の人数が大幅に増える場合があります。体が大きく成長する時期でもあり、学習環境下の三密のリスクは増大する可能性が高まります。こうした課題に対して、町の見解を以下の通り伺います。</p>

<p>2 小中一貫教育推進 における今後の発展 について</p>	<p>(1) 本町の小中学校の今後3年間において、35人以下学級の対象外となることによる学級減で、1学級人数が35人を超えることになる事例の件数ならびに、そのことに対する見解は。</p> <p>(2) 小中学校の学習場面における、現在の三密対策の支援ならびに今後の方策は。</p> <p>町は、小中一貫教育及びコミュニティスクールを推進するため、2019年に「幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会議」を立ち上げました。</p> <p>この間、コロナ禍による連絡会議が予定通り開催できない時期などもありましたが、これまで以上に小中学校の教職員同士が連携し、中学校教員による小学生指導など新たな取組も行われるなどの動きもありました。</p> <p>しかしながら、多忙化のために小中学校教職員の情報交換の時間が確保できないといったものから、もとより「取組の将来像がはっきりと示されない」といったものまで、多くの課題が教職員や関わる地域住民の方から聞かれます。</p> <p>「取組格差を少なくし、各学園の円滑な運営を図る」という目的のために、町教委がどのようなリーダーシップを持ち、小中学校教職員ならびに地域住民の皆様とともに推進しようとしているのか。これまでの成果と課題ならびに、今後の推進方策について町の見解を伺います。</p>
--	--

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。